

D エネマネ事業

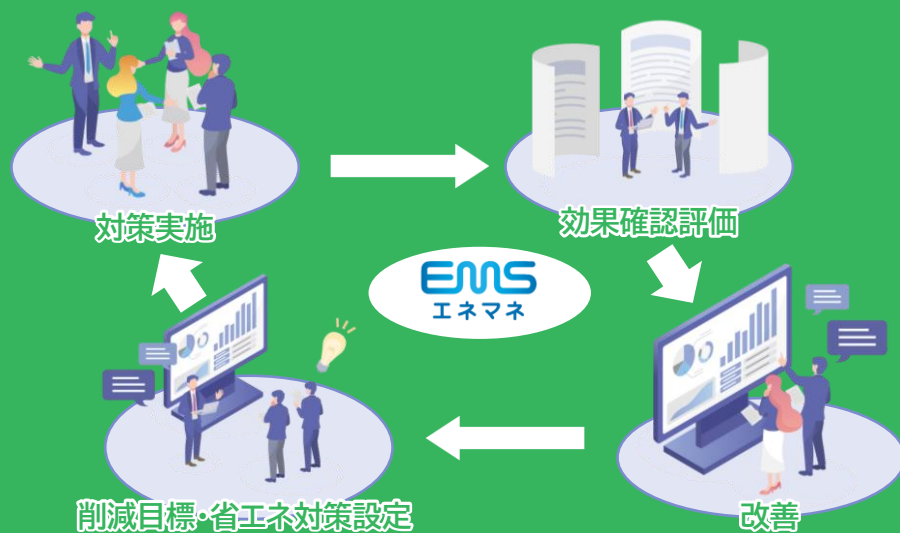


国内で事業を営む法人と個人事業主のみなさまの

EMS機器の活用による さらなる省エネの推進を支援します。

エネマネ事業者とエネルギー管理支援サービスを締結し、
EMSの制御効果と運用改善効果による、より効果的な省エネ取組に対して支援を行います。

(D)エネマネ事業の活用イメージ



公募期間

2022年

5/25(水) - 6/30(木)

一般社団法人
sii 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

DNP 大日本印刷株式会社

本事業は、一般社団法人環境共創イニシアチブ
が代表幹事として大日本印刷株式会社との共同
事業体で執行する事業です。

詳しくは裏面をご覧ください。➡

全体スケジュール

詳しくはSIIホームページでご確認ください。▶▶▶ <https://sii.or.jp/>

公募期間	2022年5月25日（水）から 同年6月30日（木）
交付決定	2022年8月下旬（予定）
事業期間	交付決定日 から 2023年1月31日（火）まで

事業要件等

事業要件	SIIに登録されたエネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」契約し、SIIに登録されたEMSを用いて、より効果的に省エネルギー化を図る事業	
省エネルギー効果の要件	申請単位で、「EMSの制御効果と省エネ診断等による運用改善効果」により、原油換算量ベースで省エネルギー率 2%以上 を満たす事業	
補助対象経費	設計費、設備費、工事費	
補助率	中小企業者等	1/2以内
	大企業、その他	1/3以内
補助金限度額	上限額	1億円/年度 ※複数年度事業の1事業当たりの上限額は、1億円
	下限額	100万円/事業全体

※詳細については、別途公開される公募要領等をご確認ください

留意事項

- ・当資料は事業の概略を説明するものです。申請にあたっては必ず別途公開される**公募要領等**をご確認ください。
- ・補助金の交付決定の前に、既に契約、発注等がなされた事業は、交付対象とはなりません。
- ・交付決定した事業者名、補助事業の概要等をSIIのホームページ等で公表します。
- ・事業完了（設置完了、検収、支払完了）後、SIIに実績報告書を提出する必要があります。
SIIの確定検査後に補助金を支払います。
- ・導入した設備は、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図る必要があります。
- ・設備の稼働後、省エネルギーの実績をSIIに報告する必要があります。
- ・導入した設備を財産処分する場合は、あらかじめSIIの承認を得る必要があります。補助金を返還いただく場合もあります。

申請について、ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

